

平成20年度「教育研究支援プロジェクト経費」成果報告書

プロジェクトチームの代表者 コース等名 学校・学級経営コース氏 名 大西・宏

プロジェクトの名称	学校事務職員の組織化による学校経営の活性化に関する研究	配分 予算額	円 572,000
プロジェクトの概要	<p>本研究の目的は、表題にあるように、学校教育において教員が担当している職内容を精査し、その中で事務職員に担当させることが適切であるものを移行することにより、教員の職務負担を軽減し、その時間を児童・生徒との関わり時間に振り向けることにより、教育の成果をあげようとしたものである。</p> <p>①上記の目的を達成するために、プロジェクトのメンバーで2ヶ月に1回程度の割合で検討会を持ち、現在の校長、教頭、教員は学校経営における事務職員の位置づけをどのように行っているのか、また事務職員は未配置校の出現や政策における事務職員の位置づけの変更にもどのように対処しようとしているのか、その対処を阻む要因としては何があるのかを解明した。</p> <p>②徳島県公立小・中学校事務職員研究会が進めている「学校事務グランドデザイン21」の内容について検討会を持った。そこでは、事務職員だけの発想では改革構想は校長をはじめ教員には広く受け入れられないだろうことが確認された。</p> <p>③そもそも、教員の学校事務に対する意識がまったく把握されていないことから、まず研究の前提として、広く徳島県内の小・中学校を対象とした教員の意識調査が不可欠との観点から、12月から1月にかけて質問紙調査を実施した。</p> <p>④得られたデータを分析することから、教員の多忙減少の方向性を探ることとしたが、調査の実施時期がずれ込んだため、年度内に報告書を作成するまでには至らなかった。従って、そのための経費は使用しなかった。</p>		
成果の概要	<p>①検討会の中で、教員は事務職員配置の貧弱さの中で自らの職務に関する冷静な分析ができず、いつの間にか、本来、事務職員が担当すべき事務まで自分が担当することが「当たり前」という意識が形成されているのではないかと指摘され、調査により確認する必要性がメンバーの間で合意された。</p> <p>②「学校事務グランドデザイン21」の説明を研究会のメンバーから説明を受け、検討する中で、徳島県教育委員会の学校事務の位置づけや政策として指摘されている事務の共同実施、研究会が取り組もうとしている事柄について、校長を初めとして教員の間でどれだけ理解されているか疑問であることが確認され、その認識度を解明する必要性が確認された。</p> <p>③学校経営の活性化にとってなぜ事務職員の力が必要なのか、その大前提となる子どもの成長につながる教育実践の保障、そのための教員の多忙化の解消という視点が希薄であったことを踏まえて「学校事務グランドデザイン21」のバージョンアップが図られた。今後の課題は、それをいかにして広げていくのかという点であり、そのためには各教育委員会・学校に配付する今回の調査結果に資料として掲載することとした。</p> <p>④徳島県下の全小中学校に対して質問紙調査を実施し、ほとんどの学校から回答を得た。分析の結果、さまざまな知見が見いだされたが、特に、教員の意識に未だ学校事務職員の果たす学校経営における役割が理解されていないことが見いだされた。校長会・教頭会はもちろん、学校における教員研修の一環として、事務の見直しによる経営の効率化＝教員の子どものコミュニケーションの保障という内容を取り上げ、改革に取り組む学校を生み出すことが必要不可欠であることが解明された。</p>		

- (注) 1. 箇条書き等により簡明に記入すること。
 2. 概要については、800字程度にまとめること。
 3. 研究協力者として院生等が参加している場合、院生等の報告書があれば添付すること。
 4. なるべくパソコン等で作成願います。